

示唆を与えている。EECに関する解説や、技術や金融制度に関する論述の中には、ことさらに新しい見解はないが、各国の経験や事実を豊富にもりこんでいるので、一読するだけの値打ちはある。

類書にみられない1つの特徴は、第4部に収録された5つの論文である。とくに著者の豊かな経験にそくして経済顧問のあり方を典型的に論じた論文や、研究所づくりに関する苦心談や、ソ連経済に対する印象をのべた1章などは、著者のレパトリィの広さを示すものだが、この第4部はちがった意味において、われわれに多くのものを与えている。 [伊藤善市]

ギアリー 編

『数字によるヨーロッパの将来』

R. C. Geary, ed., *Europe's Future in Figures*. North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1962, pp. 343.

経済計画の理論、方法の分析は切実実地的な要求としても痛感せられつつあるように見える。最近報ぜられているところでは、EECの理事会において経済統合のひとつの段階として加盟国間の経済計画の調整が提案されている事実もその1例とみなしてよいと思う。作業可能な提案としてのそれは、さしあたり短期の経済計画——しばしば西欧諸国において国民経済予算 (national budgets) とよばれるもの——の各国間の協調を主にして進められて行くことになるであろうが、近い将来には計画の視野が次第に長期に拡大されるであろうことも当然予想されるところである。

実は以下に紹介する本書は中期 (5年ないし10年) および長期 (10年以上) の経済計画に対するEEC加盟国を中心とする西欧諸国の研究を収めている。特に興味を惹く点はこうした研究における接近の方向が中期ないし長期の経済計画に対する各国の方法の調整にあることである。もともとこの書物の成立の経緯が各国の間の中期および長期の経済計画の専門家、学者らによって1961年に組織された「中期および長期の経済予測のためのヨーロッパの学会」(Association Scientifique Européenne pour la Prévision Économique à Moyen et à Long Terme) の第1回シンポジウム論文集であるから、この学会の会則 (p. 341) に照らしても上記の特徴は当然と言えるであろう。

短い書評のため本書に収められているすべての論文に言及できないこともあり、また引用の便をも考えて、寄

せられた論文の表題と著者をはじめに示しておこう。なお各々論文のはじめにつけた番号は、わたくしがつけたもので本書の収載の順になっている。(1) 国民勘定研究グループ「1975年までのベルギー経済」(2) R. クレンゲル「西ドイツ連邦における1965および1970年の産業別産出量および生産要素予測 (prognosis) の試み」(3) J. ベナール「1970年におけるフランスの生産と中間消費：結果と方法」(4) V. チャオーピナ「1958年より1970年に到るイタリア経済成長の総体的予測 (prévision) の理論的および経験的妥当性」(5) J. サンデー「オランダにおける可能な経済成長」(6) F. クネシャウレック「スイスにおける国民生産物予測 (forecast)」(7) B. M. ディーキン「1970年に到る連合王国の粗国内生産物予測 (forecasting) の試み」(8) C. T. サンダース「1960より1970年に到る英国経済の可能な十カ年予測 (projection) の概要」(9) R. フリッシュ「オスロ・チャネル (channel) モデル序説：経済の予測 (forecasting) とプログラミングの諸形態のサーベイ」(10) R. ストーンおよびJ. A. C. ブラウン「英国経済の長期成長モデル」(11) R. C. ギアリー「注釈：個人的なステートメント」

一体、経済に対する予測とくに中期ないし長期のそれが極めて確信をもって理論的に根拠づけられているかどうかについてわれわれは非常に楽観的であるとは言えない。加工された統計資料をもとにする経験的な予測において困難はさらに倍加する。それにも拘らずこの学会が中期ないし長期の経済の予測を事とする意義はどこにあるのか。この点について正面切って対決している研究はほとんどないがギアリー [(11)] の注釈は例の機智とカイギャクに満ちた表現でこの点にふれている。それは直接にはこのシンポジウムに寄せられた10篇の論文に対するコメントではあるが、そもそもこうした接近の持つ理論的な意義を問うほどの人にとっては見落すことのできない貢献であると思う。ところで一応経済の予測の持つ意義を積極的に評価する場合この予測なり経済計画なりの設計方法がとりあえず問題となろう。フリッシュ [(9)] のサーベイはこれら経済予測ないし経済計画の考え方を整理する上で便利だと思われる。このフリッシュのサーベイは2つの意図を持って書かれている。ひとつは、前述の経済計画に対するいくつかの接近方法を段階的に整理することである。フリッシュはこの整理に従ってオスロ大学経済研究所において自らの指導のもとに進められて来た研究の発展を回顧している。要約的に言えば、この発展は on-looker approach より optimalization

approach への移行と言えようが、なぜ optimalization approach へ進まなければならないのか。フリッシュの説明は (pp. 257—259) ある意味では確信と情熱に満ちているとも理解されようが、別の見方からすればやや一面的の観がないわけでもない。第2の目的はオスロー・チャネル・モデルの解説である。この部分は上記の叙述から来る問題の整理に比較するとまさに「序説」の観をまぬかれない。その詳しい内容はむしろ同時に書かれた別の論文「経済の予測とプログラミングの諸形態およびオスロー・チャネル・モデルの簡単な叙述」(オスロー大学経済研究所メモランダム, 1961年5月13日)を参照すべきであろう。

経済予測の方法からみて興味があるのはペナル〔(3)〕の報告する「くり返し方式」(Schéma itératif)である。これは、総体的な産出量の予測→GNPの予測→最終需要要素の予測→中間投入の予測→総体的な産出量の予測をくり返しながら部門別産出量、中間投入量の終局の値を計算する方法である。この方式の形式的な側面に興味を抱く人は「くり返し」の操作が一定の値に収束するかどうかについての保証を求めるであろう。ペナルは必ずしもこの論点は深く立入らず「くり返し方式」が2つのテスト (tests de cohérence et de vraisemblance) によってチェックされると考えているようである。ストーン〔(10)〕のモデルは一方において最終需要の構成を考え、他面で生産の部門間の技術的関連を考える上でペナルの接近と著るしくかけ離れてはいない。決定的な相違はストーンが計算機を駆使できるようなリジッドなモデルであるのに対して、ペナルのそれがルーズなモデルであることである。あえて後者の接近が採用されるのはなぜか。ペナルはおよそ4点の説明を与えているが(pp. 104—105), 技術変化にもとづく投入係数の修正 (pp. 100) の試みとともに、こうした接近の持つ長所も見落してはならないであろう。

以上経済予測の方法について対立するところも少ないが、共通する接近の方法もまた多い。要約して、この共通の方法は3点にしばれると思われる。(1) 国民勘定体系の利用, (2) 産業連関表の利用, (3) 生産函数による接近がそれである。

国民勘定の体系が経済の予測について有効な役割を果たすことは、例の国民経済予算の経験に照らしてみても余りにも周知の事実である。また部門間の生産活動の関連や最終需要の構成の分析について産業連関分析の有用性もよく知られたところである。ところで中期および長期の予測にあたって国民勘定の体系をフルに利用している

のはベルギー〔(1)〕の場合である。これは(縮約された)3個の国民勘定の体系を用い、他の行動方程式とともに6個の未知数の動きを予測するマクロの予測の典型である。ただしこのモデルの(5)式 (p. 22) は誤植であろう。これに対して前記のペルナルの研究では国民勘定は陽表的には導入されてはいない。しかし、「くり返し方式」に関連して議論されている「確からしさのテスト」(test de vraisemblance)の金融的側面についての言及 (p. 102) は興味がある。結局のところそこでの論点は国内粗資本形成の資金源泉のチェックであり、一層形式的に国民経済計算の用語で言えばそれは部門別資本取引勘定における資金源泉と用途の分析に帰着する。「確からしさのテスト」の一面がこのように部門別資本取引勘定を念頭においていることは非常に興味深い。ひとつには、それによって中期ないし長期の予測における金融取引の役割が暗示せられていること、第2に、それは国民勘定体系の拡張を目指しているという2つの事実のためである。国民勘定体系の拡張という見地からはストーンの社会会計行列 (pp. 290—294) やフリッシュの交流行列 (pp. 279—285) の構想が注目される。さきにも指摘したように予測に対するマクロの接近と部門別の接近とを齊合させるためにはますます国民勘定体系の拡張、とくに国民勘定と産業連関表の統合が必要になるであろう。

生産函数の分析も経済成長の理論にとっては致命的な重要性を持つ。中期と長期の予測において生産函数をモデルの1つの柱とすることは、同時に技術進歩の演じる役割と効果をどのようにモデルの中にとり入れて行くかの問題に直面すると言つてよいであろう。オランダの経済成長の予測に対しまさにこの問題の所在を指摘したサンデー〔(5)〕の考えは正しい。しかし少くとも事態を経験的な立場から掘り下げて行こうとする人びとにとって以上の観点からする生産函数の理論的分析はなお乏しいと断ぜざるを得ないのではないか。生産函数を経済成長の予測に応用することは、この書物の中でもベルギーの例〔(1)〕にも見られるし、それにもましてイタリアの場合に対するチャオーピナ〔(4)〕の精力的な利用を見落すわけには行かない。チャオーピナは生産要素間の補完的な生産函数と代替的な生産函数の交替的な仮説を立て、かつまた経済成長の2つの時期を区別してパラメーターの計測を行い。それに基づいて予測を行っているが、それらの評価あるいは前記のサンデーの提出した問題に答えて行くためにはむしろ経済成長において生産函数の果たす役割についての一層の理論的な考察が必要であるように思う。

〔倉 林 義 正〕